

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 10年1月) ～一部に物価下落圧力緩和の兆しも

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率は前月と変わらず

総務省が2月26日に公表した消費者物価指数によると、1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲1.3%となり、下落幅は前月と変わらなかった。事前の市場予想(ロイター集計: ▲1.4%、当社予想も▲1.4%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.2%(12月:同▲1.2%)、総合は前年比▲1.3%(12月:同▲1.7%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	-	-	-	▲1.8	▲1.8	▲1.3

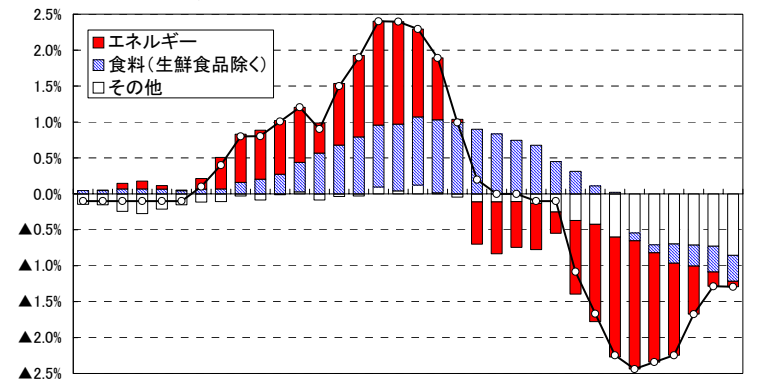
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳を見ると、電気代(12月:前年比▲5.9%→1月:同▲9.7%)、ガス代(12月:前年比▲6.5%→1月:同▲7.0%)は下落幅が拡大したが、ガソリン(12月:前年比8.3%→1月:同19.1%)の上昇幅が拡大し、灯油(12月:前年比▲8.2%→1月:同3.0%)が1年2ヵ月ぶりに上昇したため、エネルギー価格は前年比▲1.0%(12月:同▲2.4%)と下落幅が縮小した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲1.5%(12月:同▲1.5%)と6ヵ月連続で下落した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.08%(12月は▲0.20%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.36%(12月は▲0.36%)、その他が▲0.86%(12月は▲0.73%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

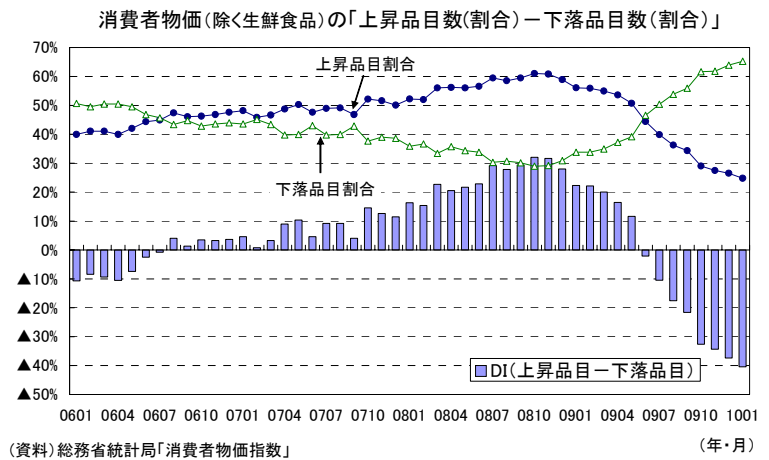


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

2. 物価下落品目数の増加が続く

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 130 品目（12 月は 139 品目）、下落品目数は 342 品目（12 月は 335 品目）となった。上昇品目数の割合は 24.8%（12 月は 26.5%）、下落品目数の割合は 65.3%（12 月は 63.9%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲40.5%となり、前月の▲37.4%からマイナス幅が拡大した。コア CPI の下落率は昨年夏頃に比べれば 1%程度縮小しているが、品目数で見れば物価下落の動きは広がっている。



3. 一部に物価下落圧力緩和の兆しも

2 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲1.8%となり、下落幅は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：▲2.0%、当社予想も▲2.0%）を上回る結果であった。

ガソリン（1 月：前年比 18.1%→2 月：同 15.3%）は上昇率が若干縮小したが、灯油（1 月：前年比▲1.8%→2 月：同 3.4%）が 1 年 3 ヶ月ぶりに上昇に転じ、電気代（1 月：前年比▲13.5%→2 月：同▲12.9%）、ガス代（1 月：前年比▲13.0%→2 月：同▲12.0%）の下落率が縮小したため、エネルギー価格全体では前年比▲8.5%（1 月：同▲9.1%）と下落幅が若干縮小した。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲1.6%（1 月：同▲2.0%）と 9 ヶ月連続の下落となったが、下落幅は前月よりも縮小し、指数の水準は 11 ヶ月ぶりに前月よりも高まった。また、売上不振などから値下げの動きが続いていた家具・家事用品（1 月：前年比▲6.5%→2 月：同▲5.9%）、被服及び履物（1 月：前年比▲4.0%→2 月：同▲3.5%）も下落幅が縮小した。

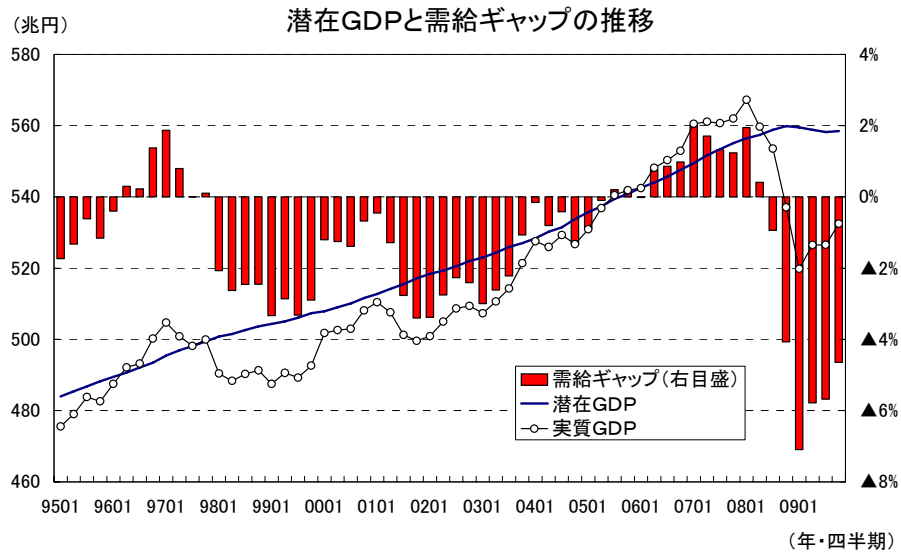
東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.50%（1 月は▲0.53%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.36%（1 月は▲0.45%）、その他が▲0.93%（1 月は▲1.01%）であった。

2 月の東京都区部の結果からは、消費者物価は引き続き大幅な下落となっているものの、一部に下落圧力緩和の兆しも窺える。来月以降の動きが注目される。

なお、10 年 4 月からは高校の実質無償化が実施され、公立高校の授業料は不徴収、私立高校の授業料は減額（就学支援金を学校が代理して受領し、その分を授業料から減額）される予定となっている。これが消費者物価指数に反映された場合には、コア CPI 上昇率は 0.6 ポイント弱押し下げられることになるため、10 年度入り後コア CPI の下落幅は再拡大する可能性が高い。

ただし、需給バランスは方向としては改善に向かっており、基調的な物価下落圧力は 2010 年度入り後、徐々に弱まっていくことが予想される。09 年 10-12 月期 GDP 1 次速報をもとに当研究所が試算した需給ギャップのマイナス幅は 2009 年 1-3 月期の▲7.1%（約 40 兆円）から 10-12 月期

には▲4.6%（約26兆円）まで縮小している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。